

# 米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/7/7

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

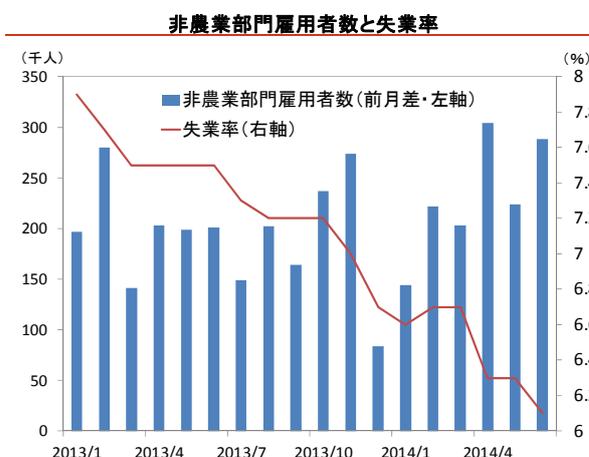
マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 雇用統計はポジティブ・サプライズ～マーケットは利上げが早まる可能性を意識～

非農業部門雇用者数 6月 +28.8万人 市場予想 +21.5万人 前月 +22.4万人(上方修正)  
失業率 6月 6.1% 市場予想 6.3% 前月 6.3%

### ■予想を大きく上回る好内容だった雇用統計

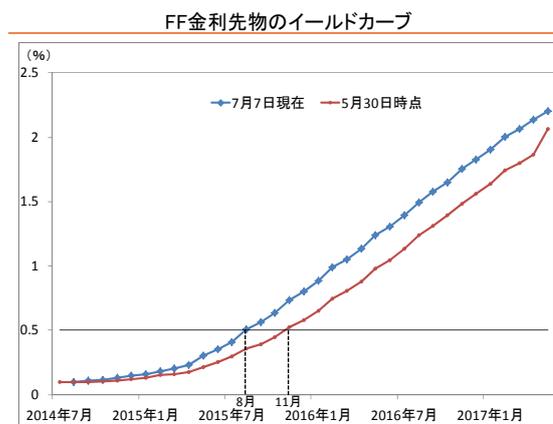
3日に発表された雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月差28万8000人増と市場予想(21万5000人増)を遥かに上回るポジティブ・サプライズとなった。さらに前月分は21.7万人→22.4万人、前々月分は28.2万人→30.4万人分へそれぞれ上方修正された。マネックス証券では市場予想よりも強い25万人増を予測していたが、さらに強い結果となった。



(出所)マネックス証券作成

失業率も前月から0.2%改善し、2008年9月以来約6年ぶりに6.1%まで低下した(グラフ参照)。労働参加率は依然低水準(前月と変わらず62.8%)であるなど、未だに改善しきらない部分はあるものの、米国労働市場の回復は加速していると言ってよいだろう。

雇用統計を始めとして、新車販売台数・ISM製造業景況感指数など直近発表された指標は米国経済の力強さを示している。堅調な指標を受けてマーケットには従来よりも利上げ時期が早まるとの思惑が広がっている。右のグラフはFF金利先物の利回りを5月末と現在で比べたものだが、直近約1ヶ月の間に、利回りが0.5%に達する時期、つまりマーケットが利上げを見込んでいる時期が2015年の11月から8月にシフトしている。9日には6月のFOMC議事要旨の公表も予定されており、利上げや金融緩和政策の正常化に向けた議論がFOMC内でどの程度深まっているのかマーケットの注目が高まることになりそうだ。



(出所)マネックス証券作成

■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会